

扶養に関する申立書（扶養手当・地共済）

年 月 日

大阪府知事様
地方職員共済組合大阪府支部長様

所属
職員番号
職員氏名

次の者は、下記のとおり、主として私の収入により生計を維持していることに相違ありません。
事実と相違あるときは、いかなる処分を受けても異議ありません。

1 認定を受けようとする者

氏名		性別		続柄		年齢	歳
生年月日	大・昭・平・令 年 月 日			同居・別居の別※		同居 ・ 別居	

※実態上別居である場合のほか、同一住所であっても、住民票上で同一世帯でない場合は別居扱いになります。

2 認定を必要とする理由等

① 認定が必要となった理由（該当する理由の左欄に○をつけてください。）	
出生	
離職（離職日 令和 年 月 日） ※雇用保険の状況について次の(a)～(d)のいずれかに○をつけてください。	
(a) 雇用保険受給待機期間中	(b) 雇用保険の権利を放棄する
(c) 雇用保険受給資格なし	(d) その他（ ）
雇用保険受給終了	
扶養者の変更	
収入減少（給与所得者 ・ 自営業者（不動産や株式配当等がある場合を含む））	
育児休業 ※育児休業給付（手当等）の受給状況に次のいずれかに○をつけてください。	
(a) 受給中	(b) 受給終了
その他（ ）	
② 職員が主として扶養しなければならない事情	
(扶養事実発生日及び扶養の実態、認定対象者の就労状況及び収入状況等をふまえて、具体的に詳しく記入してください。)	

（裏面も必ず記入してください。）

(裏面)

3 認定を受けようとする者の収入状況

事実発生日から向こう 1 年の年間総収入見込額とその内訳を下表に記入してください。
収入見込額が 0 円の見込の場合は合計額の欄に「0 円」と記入してください。

年間総収入見込額 (①～⑭) の合計額			円
(内訳)			
勤 労	①	給与収入(パート・アルバイト等を含む)	円
事 業	②	自営業・農業・林業・漁業所得	円
	③	不動産所得(売却／土地・建物・駐車場の賃貸収入等)	円
	④	利子・配当・投資(株式配当金等)所得	円
	⑤	原稿料・印税・講演料等	円
各 種 年 金	⑥	[公的年金／非課税扱い] 障害基礎年金・障害厚生年金・障害共済年金 ・遺族基礎年金・遺族厚生年金・遺族共済年金・恩給等	円
	⑦	[公的年金／課税される年金] 老齢基礎年金・老齢厚生年金・退職共済年金・恩給等	円
	⑧	[企業年金／課税される年金] 厚生年金基金(調整年金)の退職金・適格退職年金(税制適格年金) ・確定給付企業年金・確定拠出年金	円
	⑨	[個人年金／課税される年金] 生命保険等の保険型年金 ・銀行や信託銀行の貯蓄型年金	円
そ の 他	⑩	雇用保険の失業等給付 (日額: 円)	円
	⑪	傷病手当・出産手当・育児休業給付等 各給付金・手当 (月額: 円)	円
	⑫	労災保険等の休業補償給付	円
	⑬	児童手当法に基づく児童手当・児童扶養手当法に基づく児童扶養手当	円
	⑭	その他継続性のある収入 (具体的に)	円

4 別居の場合

① 別居の場合は、その状況・送金額・送金方法等	
状 況	
送 金 額 (生計費・養育費等) (1) 職員からの送金 (2) 職員以外からの送金 (有・無)	1) 職員からの送金 年額 円 ＜内訳＞毎月 () 円, その他 () 円
	2) 職員以外からの送金 (合計) 年額 円 ＜送金者内訳＞ (①続柄 / 円), ② (続柄 / 円)
送金方法	

② 別居している扶養親族の同居人 ※同居人が「有」の場合は同居人の収入状況も記入してください。				
	同居人の氏名	職員からみた続柄	収入の有無	収入金額
無 □			□無 ・ □有 ⇒	万円／年
			□無 ・ □有 ⇒	万円／年
有 □			□無 ・ □有 ⇒	万円／年
			□無 ・ □有 ⇒	万円／年

5 「府の経済に属する一般職の常勤職員」又は「地共済の組合員」である配偶者

配偶者氏名 (職員番号)	()	所 属	
--------------	-----	-----	--

認定を受けようとする者ごとに申立書を作成してください。

扶養に関する申立書（扶養手当・地共済）

令和XX年XX月XX日

大阪府知事
地方職員共済組合大阪府支部長

記入日を記入
してください。

所属 総務サービス課
職員番号 012345
職員氏名 共済 太郎

次の者は、下記のとおり、主として私の収入により生計を維持していることに相違ありません。
事実と相違あるときは、いかなる処分を受けても異議ありません。

1 認定を受けようとする者

氏名	共済 花子	性別	女	続柄	配偶者	年齢	〇〇歳
生年月日	大・昭平・令 〇〇年 〇〇月 〇〇日	同居・別居の別※		同居		別居	

※実態上別居である場合のほか、同一住所であっても、住民票上で同一世帯でない場合は別居扱いになります。

2 認定を必要とする理由等

① 認定が必要となった理由（該当する理由の左欄に○をつけてください。）	
<input type="checkbox"/>	出生
<input type="checkbox"/>	退職（退職日 令和 年 月 日） ※雇用保険の状況について次の(a)～(d)のいずれかに○をつけてください。 (a) 雇用保険受給待機期間中 (b) 雇用保険の権利を放棄する (c) 雇用保険受給資格なし (d) その他（ ）
<input type="checkbox"/>	雇用保険受給終了
<input type="checkbox"/>	扶養者の変更
<input type="checkbox"/>	収入減少（給与所得者・自営業者（不動産や株式配当等がある場合を含む））
<input type="checkbox"/>	育児休業 ※育児休業給付（手当等）の受給状況に次のいずれかに○をつけてください。 (a) 受給中 (b) 受給終了
<input checked="" type="checkbox"/>	その他（新規採用）
② 職員が主として扶養しなければならない事情	
（扶養事実発生日及び扶養の実態、認定対象者の就労状況及び収入状況等）を添えて、具体的に詳しく記入してください。）	
例1）令和8年4月1日新規採用。私の配偶者、共済 花子は、令和7年9月30日付けで会社を退職し、現在も無職・無収入であることから、私の収入により生活全般を養わなければならないため。	
例2）令和8年4月1日新規採用。私の長男、共済 一郎について、配偶者と扶養協議した結果、私の収入により生活全般を養うこととなったため。	
例3）令和8年4月1日新規採用。私の長女、共済 優子について、配偶者（共済 花子）も私の被扶養者となっており、この世帯の生活維持者は私のみであることから、私の収入により生活全般を養うこととなったため。	
例4）令和8年4月1日新規採用。私の実母、共済 良子について、実父がなくなっていることから、私の収入により生活全般を養わなければならないため。	

記入例を参考に、職員の扶養を必要とする理由を詳しく記入してください。

（裏面も必ず記入してください。）

3 認定を受けようとする者の収入状況

事実発生日から向こう1年の年間総収入見込額とその内訳を下表に記入してください。

収入見込額が0円の見込

年間総収入見込額 (1)		
(内訳)		
勤労	①	給与収入(パート・アルバイト)
事業	②	自営業・農業・漁業・林業
	③	不動産所得(賃貸収入等)
	④	利子・配当・投資収入
	⑤	原稿料・印税・著作権料等
各種年金	⑥	[公的年金/障害基礎年金・遺族基礎年金]
	⑦	[公的年金/老齢基礎年金]
	⑧	[企業年金/厚生年金基金・確定給付企業年金]
	⑨	[個人年金/国民年金・生命保険等・銀行や信託の年金]
その他	⑩	雇用保険の失業給付
	⑪	傷病手当・出産手当金
	⑫	労災保険等の給付
	⑬	児童手当法に基
	⑭	その他継続性のある収入(具体的に)

【留意事項】

- ◎表中に記載された収入の種類をよく読んで確認してください。
- ◎表中に扶養の認定を受けようとする者が得ている収入があれば、それについて向こう1年間の収入見込額を記入してください。
- ◎それぞれの収入について金額を確認できる書類を提出してください。
例：① …雇用契約書、給与明細書 等
②～⑤…確定申告書の写し 等
⑥～⑨…年金証書、年金振込通知書 等
⑩ …雇用保険受給資格者証の写し
⑪ …育児休業給付金支給決定通知書 等

＜収入要件について＞

- 認定を受けようとする扶養親族の恒常的な収入総額(※)が
- ・日額 3,612円(雇用保険法の基づく基本手当等)
 - ・月額108,334円(給与収入、株取引等保有資産から生ずる収入等)
 - ・年額 130万円

未満であること

※恒常的な収入とは、給与収入、年金収入(個人年金含む)、事業収入(営業所得・雑所得等)、保有資産から生じる収入等を指します。なお、ここでいう収入とは、税金や社会保険料等の控除前の収入額のことです。また、事業収入がある場合、税法上で控除できる経費でも扶養認定上は控除にならない経費もあります。

(注) 共済(健康保険)の被扶養者認定における収入限度額

上記＜収入要件について＞の他、以下に該当する場合は収入限度額が異なります。

- (1) 障害を支給事由とする年金受給者又は60歳以上の共済被扶養者の収入限度額は180万円未満。
- (2) 年末年齢19歳以上23歳未満の共済被扶養者の収入限度額は150万円未満。

(注) 扶養手当の収入限度額は、(1)(2)いずれに該当する場合でも130万円未満です。

4 別居の場合

① 別居の場合は、その状況

状況	
送金額 (生計費・養育費等) (1) 職員からの送金 (2) 職員以外からの送金(有・無)	1) 職員からの送金 年額 <内訳>毎月()円、その他
	2) 職員以外からの送金(合計) 年額 <送金者内訳>(①続柄) / 円
	送金方法

別居であっても、職員が主として扶養していると言える事実を記入してください。
送金方法は、「〇〇名義の口座に振込」、「手渡し」等と記入してください。

② 別居している扶養親族の同居人 ※同居人が「有」の場合は同居

	同居人の氏名	職員からみた続柄	収入
無 □			□無
有 □			□無
			□無
			□無

＜送金要件について＞

職員からの送金によって被扶養者の生計が維持されていること。別居の被扶養者と同一世帯の全ての収入(職員及び職員以外からの送金額を含む)の1/3以上を、職員が送金している必要があります。

5 「府の経済に属する一般職の常勤職員」又は「地共済の組合員」

配偶者氏名(職員番号)	()	所
-------------	-----	---

認定を受けようとする者ごとに申立書を作成してください。